

現在アメリカの民族・人種集団
——「文化的多元論」と
「るつぼ神話」のはざままで——

宮 本 倫 好

The New Trend of Ethnicity in America

Noriyoshi Miyamoto

The melting pot—pluralism debate has been popular in America since the 1960s, when the ethnicity question was raised as a challenge to Anglo-conformity among various ethnic groups, particularly White Ethnics such as Irish or Italians. This was originally touched off by the black liberation movement.

This article examines what has happened to the ethnicity question; whether American society is now more ethnicity-conscious or more melting pot-oriented.

The conclusion is that, as far as Jews and White Ethnics are concerned, assimilation, structural as well as cultural, has fully taken place and the initial differences between those groups and the mainstream groups are now disappearing to the extent that all whites are becoming indistinguishable in many respects. On the other hand, a clear division still exists between whites and non-European groups such as blacks, Hispanics and Asians, the overcoming of which should be the main target of American society.

はじめに

それ以前には英語の辞書にも載っていなかった ethnicity あるいは ethnic group という言葉が、アメリカ社会を理解するキーワードとなったのは、1960年代後半である。かつて、いわゆる WASP（アングロサクソン系プロテスタント）文化が社会の主流を形成し、後発の各移民集団はそれに溶け込んで『るつぼ』を形成するのが、アメリカの夢であると見られていた。

しかし、その夢にブレーキがかかり、時には逆行する現象さえ見られるようになった。溶け合うどころか、個々の ethnic group（民族・文化・宗教などを共通する集団）が自己確認をもとめ、先祖の国の文化を発掘させたり、新しい分け前を要求するために、グループの団結を政治的武器に利用したりするようになり始めたのだ。これは1960年代から70年代に続き、80年代に入っても影響を広げた。アメリカ人という統一体は形成するが、個々の民族の特徴は保持しているという意味で、『るつぼ』に代わって、『虹』あるいは『サラダボール』などという表現が、アメリカ社会を特徴付けるといわれるようになる。いわゆる『文化的多元論』が花盛りになったのである。

カナダ、北アイルランド、イタリア、スペイン、ベルギー、ローデシア、南アフリカ共和国、それに最近はずっと、同一国家内にあって、言語、宗教、文化、人種などの激しい対立を巻き起

こしている国は多い。民族や文化の純粋性を保つために行われたウガンダのアジア人、ベトナムの中国人追放のように、ドラスティックな措置を取った国もある。また本来エスニック的には複雑ではなかったのに、労働力の移動で、新しいエスニック問題を抱え込んだドイツ、スイス、フランス、イギリスなどのような国もある。あるいは日本はエスニック的には単純であるが故に、多様性の共存という命題に理解が及ばないともいえる。

エスニック問題とは一面で、恵まれたもの、あるいは社会の主流派が少数者に対し「偏見」あるいは「差別」を如何に克服するか、という課題でもある。その意味で、アメリカのエスニック現象は世界的に示唆するところも大きいに違いない。

本稿では、1960年代に始まったアメリカのエスニック問題の現在に至る軌跡を検証し、併せて最近の諸様相から『多民族国家の多様性と平等』という根源的命題を追求してみたい。

ethnicity の定義

1960年代初めまでは、nation, race の中に含まれていた ethnicity の概念は、やがてアメリカ社会で明確な位置付けをされるようになる。1950年代、60年代の黒人解放運動に端を発し、各民族集団の自覚が高まり、先祖の文化への回帰、政治的武器としての団結が一般的になったからだ。

本稿では Martin N. Marger の定義⁽¹⁾を援用する。Marger によれば、ethnicity は集団として(1)ユニークな文化的特徴を持ち(2)地域社会との結びつきが強く、ルーツが同じという連帯感がある。(3)自民族中心主義であり(4)帰属は生得のもの、などだ。しかしこれらの条件は必ずしも固定的でなく、自己認識やカテゴリー上の差もある。例えば、ユダヤ人は明らかに race ではなく、宗教による集団だが、Stephen Izaacs のように「自分をユダヤ人だと信じる人間がユダヤ人だ」⁽²⁾という大胆な定義もある。

アメリカ社会は伝統的に WASP が言語、法制度、キリスト教信仰で core を形成してきた。従ってアメリカの歴史は公共政策、理念において、Anglo-conformity といわれる文化的同化を基本とし、WASP 支配を事実上遂行してきた。このなかで ethnicity は、社会の階層化の基礎のひとつになり、minority groups は core からの文化的距離などで社会階層上の位置が決まった。

再び Marger の定義によると、ethnic minority には次の四つのタイプがある。(1) pluralistic minorities : core group から一定の距離を置きたいと願う。(2) assimilation minorities: 完全同化を目指す。(3) secessionist minorities: 主たる社会から政治的自治を求める。(4) militant minorities: 自身の支配の確立を望む。このなかで、主流派の少数派に対する偏見と差別はつきもので、偏見はステレオタイプを基礎に、また差別は言葉によるものから肉体的攻撃まで、あるいは個人的なものからグループによるものまで様々な形態がある。因みにソ連、北アイルランド、南アフリカなどで起きている深刻な民族紛争は(3)ないし(4)の形態である。

通常アメリカのような multiethnic society では、一般的に二つのうちどちらかのコースをたどると見るのが普通である。すなわち(1) assimilation と(2) pluralism である。(1)には文化的、構造的、生物学的、心理的同化といった側面がある。また(2)には平等、不平等の二種があり、前者は文化的、構造的特性を維持しつつも、共通の政治経済システムに平等に参加し、後者は各グループが構造的に分離され、社会の政治経済に平等に参加することができない。

WASP の多様性

WASP という言葉が活字として始めて登場したのは1962年で、E. B. Palmore が『アメリカ社

会学会誌』に発表した論文からといわれるから、比較的最近の概念といえる。しかし定義の厳密な意味と実際上の適用において、時代的な変遷がある。WASPとは、先祖がイングランド、スコットランド、ウェールズからやって来たという漠然たる概念で、アングロサクソンとは限らず、ケルト系も入る。独立戦争に15%を占めていた Scotch-Irish も含まれる。これにスカンジナビア、ドイツ、オランダからやって来たプロテスタントも加わる。すなわち、植民のかなり早い段階から Anglo-conformity を果たした移民だ。だからアメリカにおける WASP とは、Northwestern European & Protestant を意味すると解すべきだ。言い換えれば、アイルランド系などの大量移民が入植する以前の、先住組新教徒の子孫である場合が多い。

この WASP が少なくとも1950年代までは、アメリカ社会の各分野において、圧倒的な支配力を持っていたことは議論の余地がない。政治家、大会社の経営者、ウォール街を中心とする会社関係の法律事務所、大金融機関、軍の上層部、中央政府の高級官僚、有名大学の教授陣などは伝統的に WASP の支配領域であった。軍部に関して言えば、海軍のトップクラスは東部の上流階級から、陸軍のトップは南部の上流階級から、というのが一般的傾向であった。また、中央政府のうち特に国務省、すなわち外交の担当は、ユダヤ系のキッシンジャーが登場するまでは、WASP の完全な聖域だった。CIA も長官を含め、圧倒的に WASP であった。アメリカは財団の活動が非常に活発だが、社会的地位の高いこうした財団の理事、評議員も WASP の役割であった⁽³⁾。

1950年代から起こった黒人の差別撤廃運動、公民権拡充運動は WASP 支配体制、あるいは『つば神話』に対する底辺からの揺さぶりという側面を持っていた。この黒人の解放運動に刺激されて60年代、70年代に声高に指摘されたのが ethnicity の覚醒である。特に Jewish あるいは White Ethnics に著しかった。先駆者的研究には Nathan Glazer と Daniel P. Moynihan のものがある⁽⁴⁾。

Jewish の同化

Jewish の第二次大戦前の主たる進出分野は繊維・衣料産業、デパート、娯楽産業などであった。いずれも新しい分野だ。製造業、金融業など伝統的既成分野は WASP の手にあったからだ。しかしユダヤ系は戦後、国勢調査の度に驚くべき勢いで労働者階級から中産階級に入り、特に弁護士、医者、歯科医、薬剤師、小企業の経営者、不動産業、ビル経営、教員など、進出分野を急速に広げた。政府部門では労働省、厚生教育省、司法省、特に NASA に強い。

ユダヤ系が急速に体制入りを果たす中で、いくつかの顕著な現象が現れた。西欧社会に根強い反ユダヤ主義の反映である。国内に600万人を越すユダヤ人口を持ち、結束力と資金力、それに選挙制度にも幸いされて、ユダヤ系が実数以上に影響力を発揮しているアメリカだから、反ユダヤ主義もあまりあからさまではないが、Stephen Isaacs や Michael Selzer の著書には具体例が多い⁽⁵⁾。

本来はリベラルなユダヤ人が、解放運動が進展する過程の黒人と対立する局面が多くなったのも、60年代以降の際立った特徴といえた。これを決定的にしたのは連邦政府が黒人差別撤廃の決め手として採用した affirmative action である。進学、雇用、昇進などに際して少数民族、被差別者を優先的に配慮する制度である。これは自助努力で差別の壁を乗り越えてきたと自負するユダヤ系にとって、強い不満を呼んだ。典型的なケースとしては、カリフォルニア大学医学部の入試で、ユダヤ人受験者 Allan Bakke が提訴し、連邦最高裁で勝訴した事件が有名である。こうし

たことから、ethnic groupとしてのユダヤ系の意識は更に高まるという見方が、1980年代初頭までは多かった。

その代表的見解はMichael Novakの「アメリカ人のアイデンティティは、第一に民族集団及び宗教集団、あるいはそのいずれかへの帰属にあり、一般社会でひとつの地位を切り開く個人としてのアイデンティティは二の次」という説である。これはしかし、その後起こったアメリカ社会のethnic groupの動向を観察すると、前提条件をいくつか読み誤っていたといえる。前述のStephen Isaacsもそうだが、文化的多元論者はアメリカ人のethnicityが変化してゆく過程で、プロテスタント、カトリック、ユダヤ教徒という三つの枠組みは大きく動くことがないと見た。

しかし現実には、民族、宗教の壁を越えて結婚するものが記録的に増加していることが1980年の国勢調査で決定的に明らかになった。Milton Gordonはその古典的名著のなかでintermarriageを構造的同化の指標として捉えている⁽⁶⁾が、最近の各種の調査ではユダヤ人の間にもintermarriageが進んでいることを裏づけている。Walter Zennerによると、ユダヤ人は三世、四世になるに従い、ユダヤ性の喪失が進み、キリスト教徒の友人、結婚相手が多くなる、高等教育を受けて知的職業に進んだものは、ユダヤ教の儀式への参加が少なくなる、離婚などについても一般社会と同じ傾向をたどる、共和党支持者が増えている、などという変化を指摘している⁽⁷⁾し、Richard Albaは、異教徒との結婚を望んだユダヤ人は1980年で40%、逆にユダヤ人との結婚に絶対反対という非ユダヤ人は4%という数字を上げている。ただ、国勢調査では宗教を聞くことが法律で禁じられているため、ユダヤ人と異教徒との結婚を示す権威ある数字は見つからない。

こうした構造変化が進んだ結果、ユダヤ系の進出が大幅に遅れていた政界で、1987年現在、上院議員が8人となった。ユダヤ系は投資銀行業に進出してすでに久しいが、大手の商業銀行、名門法律事務所への門戸もユダヤ系に大きく開かれている。

ジャーナリズムとユダヤ系の関係は多少入り組んでいる。New York Timesがユダヤ系の資本であることは世上余りに有名だが、経営陣は逆にユダヤ色を消すことに長年腐心してきた。論説主幹など花形ポストにユダヤ人をつけない、イスラエル特派員にユダヤ人記者を出さない、などが、反ユダヤ主義がアメリカで薄れるにつれ、経営側のこうした『気づかい』もだんだん無意味になってきた。また、WASPが未だに完全支配するReader's DigestやNational Geographic Magazineなどもあるが、ジャーナリズムの各分野へのユダヤ系の進出は著しい。逆に、テレビの三大ネットワークは、70年代はユダヤ系に支配されていたが、現在はCBSだけだ⁽⁸⁾。

結局ユダヤ系にintermarriageが多くなったから反ユダヤ主義が影をひそめ、ユダヤ人の体制入りが各方面で可能になったのか、その逆に反ユダヤ主義が少なくなったためintermarriageが増えたのか、にわかには断じ難い。おそらく両方の要素が相互にあい補って、相乗効果を発揮しているものと思われる。ただ、大部分のユダヤ人がユダヤ人としてのアイデンティティを喪失し、ethnicityにまったくとらわれなくなるとは、考えられないとする専門家が多い。

White Ethnics の同化

次にWhite Ethnicsについて見てみたい。White Ethnicsとは、Irish, Italian, Polishなど、南欧、東欧からの非プロテスタント白人である。彼らはプロテスタント先住組のなかでの『異邦人』であった。それだけに先住組による偏見も差別も大きく、第二次大戦後もしばらくこれを引きずった。

例を挙げよう。朝鮮戦争中「白人で大学を出ず、父親がブルーカラーであった場合、徴兵される可能性は87%」といわれた。だから典型的な兵士は高校出の白人でブルーカラー家族の出身、それにこうした連中の多い北部の都会の住人であった。まさに、White Ethnics の姿そのものである。ベトナム戦争は黒人を大量に戦場に送り出したが、白人の構成自体は朝鮮戦争と余り変わっていなかったという。評論家の Joseph Alsop は「全ベトナム戦争を通じ、Harvard, Yale, Princeton の出身者で戦死したのはたった1人だった」という信じられないような話を伝えている⁹⁾。因みに東部有名大学は長年 WASP 子弟の養成機関であった。1960年代のベトナム反戦運動は恵まれた階級出身のピースニックたちが中心となったが、実際に戦場で命を落としていたのは、大学へも行けない White Ethnics の子弟の多いブルーカラー出身者だった。

この White Ethnics が差別を乗り越えてゆく過程で先鋭化する黒人解放運動に突き上げられ、ethnicity への自覚を深めていったのが1960~70年代である。Richard Kriccus は「カトリック教徒は狭量で、利己的であり、公共的精神を持つ WASP と対照的で、一定の地位に達したあと反動化する」と述べているが、まさにその指摘に近いことが起こった。黒人など下層階級の権利回復運動が政治的色彩を帯びるに従って、保守化した White Ethnics は White backlash (白人の巻き返し) を引き起こした。『法と秩序』の維持を重視し、黒人解放運動や若者の反体制運動に対し、厳しい態度で臨んだのである。

Irish は1840年から一世紀足らずの間に、合計400万人がアメリカへ移民した。彼らは教会のために多大の犠牲を払った。本国で十八世紀まで禁じられ、軽蔑されていたカトリック教を、全米で最大の宗教組織に作り上げたのはアイルランド系だ。しかし本来なら個人の財産となるべき資金の多くが、教会のために使われて、中産階級の発達が阻害され、また本来なら各方面で活躍できたはずの人材が、教会関係に広く吸収された。D. P. Moynihan によると、教会はアイルランド系の知的分野への進出を阻んだ。そもそもアイルランドは中世に大学ひとつ作れなかったほとんど唯一のキリスト教国であり、その教会には知的伝統が流れていなかった。アイルランド系がアメリカで生み出した科学者は少なく、偉大な詩人も画家も外交官もなかなか出なかった。しかしカトリック教会におけるアイルランド系の力は圧倒的で、1960年代には全米カトリック教会の17%に過ぎなかった Irish が、牧師の35%、聖職者団の50%を占めていた¹⁰⁾。

教会と並んでアイルランド系が天才を発揮したのは、地方政治である。集票と利権が一体となったいわゆる machine を、彼らはアメリカ政治に持ち込んだ。ニューヨーク市政のタマニーホールは余りにも有名だが、1960~70年代に『キング・メーカー』として腕を振るったシカゴの Richard Daily 市長の machine は、国政まで左右した。

彼らはこうして宗教と政治を通じて、WASP を中心に作り上げた体制に急速に食い込んでいった。1961年、John F. Kennedy が WASP 以外で初めて大統領に就任したとき、上院院内総務には Mike Mansfield (のちの駐日大使)、下院議長には Thomas O'Neil がいた。Irish が全国政治レベルに輝かしい金字塔を打ち立てた瞬間であった。

ここで Italian を見てみたい。1820年から大恐慌まで100年ほどの間に、アメリカに移民したイタリア系は460万以上とされているが、そのほとんどは南部の貧しい百姓であった。特にシチリア出身の無学な移民たちは『血』に基礎を置く掟の体系に縛られた。いわゆるマフィアだが、このマフィアのイメージは、イタリア系が社会的地位を最下層から一步一步踏みあげていくうえで、長年その肩に背負わなければならない十字架であった。

二十世紀初頭、ニューヨークには50万人のイタリア人がいたが、そのうち警官になれたのはた

った40人。またいかに犯罪が多くても、イタリア系の名前を持っているものだけは、自営のための武器の所有を許されなかったという。こうしてイタリア系コミュニティの当局不信はますますつり、当局の捜査には沈黙と非協力の壁で報いた。これがまた、イタリア系コミュニティに対する一般市民の恐怖をつのらせるという悪循環になった。自身マフィアの一員であり後に政府への情報提供者となった Vincent Teresa は「マフィアのビジネスは二種類ある。ひとつはマフィア自身が行うビジネス、今一つはマフィアについてのビジネス、すなわち、小説、テレビ、映画などだ」といっている。

後者はアメリカ人が特に愛するもので、誇張された神秘性がひとり歩きする。Richard Gambino はかつてイタリア系全体が背負わなければならない『マフィアの仲間』という十字架はますます重くなると嘆いたが、イタリア系の主流文化への同化が進むにつれて『マフィア即イタリア系』というステレオタイプは徐々に消失していった。最近の New York Times 紙で God Father の原作者 Peter Maas は、その第三部が映画化されるにあたって「この長編物語にはアメリカ人を興奮させ、やきもきさせる全てが含まれている。家族、ロマンス、裏切り、権力、色欲、貪欲、正当性、献身、それに避けられない流血の死。これはルーツこそ外国だが、中身は完全にアメリカ製だ」¹⁰⁰といっているのは、もはやこの作品がイタリア系という ethnicity とは無関係な国民的娯楽の一部になったという意味だろう。

イタリア系の二世はまだ肉体労働者だった。三世、四世の時代になりやっと知的職業につくものも増えているが、ユダヤ人に比べると一世代遅れている。カリフォルニアで政治家に立候補する場合、何系の名前がどの程度選挙にプラスあるいはマイナスとして働くかを、Gray Barn という学者が調べ、1974年に発表している。それによると、スカンジナビア系24%プラス、イギリス系多少プラス、アイルランド系やギリシャ系はプラス・マイナス・ゼロ、スペイン語系は11%のマイナス、イタリア系は30%のマイナス、というものだ¹⁰¹。これで見ると、1970年代半ばまでは、イタリア系に対する偏見はまだかなり強いと見てとれる。なお、イギリス系の名前の持つプラス効果が少ないのは、黒人を含めアングロ風に改名したものが多く、名前だけでは WASP かどうか明らかではないという事実からだろう。この場合、スカンジナビア系への反応が WASP への反応を代表しているのではないかと思う。

ニクソン大統領は1972年の選挙で、急速に力をつけた黒人の解放運動に反発する、いわゆる White backlash の中心となった White Ethnics の票を大いに稼いで再選された。この選挙運動中、イタリア系の集まりに参加した同氏は「まるで身内のところに来たようだ。私も先祖の中にイタリア系の血が多少流れているような気がする」といって大いに持ち上げた。しかしいかにこれが口先だけだったかということが、ウォーターゲート事件の秘密録音テープで暴露された。ニクソン大統領は側近にこういていた。「イタリア系はわれわれと違うんだ。臭いも違うし、やることも違う。問題は奴等の中に正直な連中が一人もいないことだよ」

1980年の国勢調査から

こうした体制側からの差別意識、それに反発する ethnicity 意識の高まりは、その後どう展開したか。1980年の国勢調査は『文化的多元主義』と『人種るつば』論議を検証するため、アメリカ国民一人ひとりが ethnicity をどう自覚しているかを、初めて質問に加えた。この国勢調査を中心に Stanley Lieberson と Mary Waters は ethnicity の現状について詳しく分析している¹⁰²。

彼らはその前年に個人インタビューの形で行われた『各年度人口調査』(CPS)も併用して

いるが、これらを通じてまず明白になったのは、白人の間で ethnicity の枠を越え、混血が相当進展しているという事実だ。すなわち全国民のうち三分の一は、自分の先祖を一つに決めかねるか、少なくとも区別がつかないと述べている。Milton Gordon のいうように、混血が構造的同化の最大の指標であるとするならば、少なくとも白人の間の『るつぼ化』は相当進んだと見なければならぬ。

もちろん特定民族グループに対する社会の態度、世代、宗教など、混血を規制する要因はいろいろ残っており、一概に言えないと著者は指摘する。たとえば、イギリスあるいはドイツ系の女性の約半数は同じ、または部分的に同一の ethnic group の男性を最初の結婚相手に選ぶ。アイルランド系の女性も約四割が、少なくとも部分的に同じ血をひく男性を、最初の結婚相手としている。またイタリア系女性がイタリア系男性と結婚する割合は、非イタリア系女性がイタリア系男性と結婚する割合に比べ、19倍多い、といった具合だ。また特定地域において、ある ethnic group の構成員の数が多き場合、相手の ethnicity になんら関心がなくても、グループ内の結婚が多くなる事実が指摘されている。

しかしいづれにせよ、イギリス系、ドイツ系、北欧系などの『白人旧移民グループ』（いいかえれば WASP ということだが）と、アイルランド系、イタリア系、ポーランド系などカトリック教徒（White Ethnics）、それにユダヤ系など、いわゆる『白人新移民グループ』の間の職業、収入上の差はほとんど消失していることが分かった。すなわち、かつて存在し、『文化的多元論』の根拠の一つとなった白人移民集団間の差別は、かなり無視できる程度に同化が進んでいるということだ。

この結論は Robert Christopher の具体的な検証でも裏づけられている⁴⁴。すなわち、成功を勝ちえたアメリカ人の生活の中で、ethnicity や宗教の果たす役割がごく希薄になってしまったということだ。White Ethnics に関して言えば、民族性のみを理由に、政治的指導層から自動的に締め出されることは、最早あり得なくなった。ギリシャ正教会の正会員であり、ユダヤ人の妻を持つ Michael Dukakis が1988年の民主党大統領候補になった一事を見ても、あるいはイタリア系の Mario Cuomo がニューヨーク知事に当選し、近い将来の民主党大統領候補の最右翼であるという事実を見ても明らかだ。

経済力は Christopher によると、もはや WASP 集団の独占物ではなくなっており、Business Week 誌1987年度全米会社役員最高所得者25人のうち過半数は非ワズプである。ただし、莫大な個人的財貨の所有という点では、やはり WASP が依然群を抜いているようだ。

かつて WASP の独占物だった大財団の理事にも、Jewish と並んで White Ethnics も登用されるようになってきている。進出が遅れていたジャーナリズム部門でも、1987年にはついに、AP 通信のトップにイタリア系が座った。ニュースキャスター部門も、民族的多様性が広がる傾向をはっきり示している。WASP の独占物の象徴であった CIA もニクソン政権以来改革が進み、カトリック系大学卒業生も進出している。「外交は WASP」の定説も崩れ、出身より能力がはっきり基準となった。軍部のトップにも明らかな異変が起こり始めている。炭坑地帯の田舎出身のイタリア系 Carl Buono 陸軍参謀総長がその例だ。

こうした White Ethnics の各方面への進出は、社会分裂要因とされていた宗教の重要性の低下が大きいことは、Jewish の場合と同様である。1987年に New York Times と CBS が行った世論調査によると、カトリック教徒のうち64%が産児制限に賛成し、離婚、再婚に賛成者も66%、婚前交渉は88%が認めている⁴⁵。いかにバチカンの権威が落ちているかの証拠である。

結局、Christopher は1960～70年代に盛んに唱えられた『るつぽ論の消滅』は、Jewish や White Ethnics に関するかぎり、アメリカ社会の底流を読み間違えたのだと断じている。一方、Lieberson と Waters は、1980年の国勢調査で、6%にあたる1330万人が祖先を特定できないか、あるいは特定することをあえて拒否し、『アメリカ人』あるいは『合衆国人』を挙げたことを重視する。アメリカ人の全体の半数以上は、すでに四世以降となっている。祖先を挙げることを取って拒否した者の97%は、第四世代以降である。ethnicity を拒否する者は、いわゆる旧移民、すなわち WASP に多いが、White Ethnics にも増えている。こうしてみると、白人グループ内の intermarriage は今後もどんどん進み、差別、偏見も減って、新 ethnic group ともいべき層が形成されていると Lieberson らは指摘している。

さらにいえば、1960～70年代の ethnicity の意識の高まりは、白人に関する限り、急速にしぼんだ。それだけ主流への同化が進んだということで、特に Jewish は社会のほとんど全分野に進出し、大会社を除いてかなりの分野で指導層にいくこみは始めている。ただ、文化的同化はやや進んだものの、個人生活面における構造的同化は未だし、である。これは信仰面で、ユダヤ人が依然として一定のアイデンティティを保っているということだ。一方、White Ethnics も、アップワード・モビリティに乗っているものの、アイルランド系を除き、特にイタリア系などにはまだ肉体労働者が多く、文化的同化に比べ、個人生活面の構造的同化がやや遅れている。

白人と黒人の壁

こうしてヨーロッパ系の白人の間の壁が急速に崩壊し、melting pot が実現している一方で、ヨーロッパ系と非ヨーロッパ系の間には、依然として越え難い壁がいくつも存在する事実が目にする必要がある。この経済的、政治的、社会的格差をいかにして埋めるかが今後の課題である。

黒人の場合、文化的同化は比較的進んだが、職業、教育などの面における第二義的構造同化はやっと緒についたばかりで、個人生活面での第一義的構造同化はほとんど手つかずといえる。すなわち、1980年の国勢調査が「黒人女性の最初の結婚相手は99%が黒人」と明らかにしたように、白人との混血もほとんど進んでいない。また職業、教育の場以外に白人との交流の場がほとんど無いというのも実情である。特に住居面での壁は厚い。National Urban League の分析¹⁰によると、今後の課題は教育、職業、それに価値観である。同じ教育、職業を得ても、白人と黒人の間には収入面で明白な差があることは前述の Lieberson を初め、様々な調査で明らかだ。National Urban League は価値観に関しては「全アメリカ人の心に変化を呼び起こすための連邦政府の行動の必要性」を強調している。すなわち、多くのアメリカ人はまだ、黒人を真の人間として見ず、社会に貢献しない人間と考え、やっかいな問題として捉えているというのだ。

黒人が中産階級入りした者と、あいかわらず底辺にとどまっている者に二極分化していることは事実で、後者ほど問題は深刻だ。前者は civil rights movement などの恩恵をフルに享受してきたグループで、後者はこの圏外にあったグループだ。今後この後者の部分に対して、資金の投入など公的な関与が必要なことはいうまでもない。

しかし、闘争として、あるいは権利として黒人問題を捉えるよりも、黒人自身の意識の変革を図るべきだとする意見が、黒人側から提起されている事実にも注目したい。上記の Urban League の「全アメリカ人」の要求対象は白人であるのに対し、目を黒人自身の内なる意識に向けようというのだ。白人女性と結婚した黒人作家であり、大学の教員である Shelby Steele がその代表で「人種差別が減っても黒人の状況が悪化しているのなら、その原因は黒人自身にある」

めとする。Steele は人種よりも個人を重視し、挫折や失敗の逃げ場を人種差別に求めず、個人の責任という点で捉え直せと主張する。こうした視点の問題提起が可能となった背景にはもちろん、1950年代以来の黒人解放運動が、白人の責任の自覚と譲歩という面で大きな進歩があったという実績がある。

ともあれ、黒人問題は双方の心理にまで踏み込んだ、多角的なアプローチが必要な段階に入ったことは確かである。Thomas Kochman は「白人と黒人がおたがいに行動様式に理解がないから、対話に失敗する」と説く¹⁸。「黒人がレトリックでいったものを、白人は挑戦的、攻撃的と受け取ることが多い。公の場でのプレゼンテーションでは、黒人は感情的で激しく、ダイナミックで誇示的。白人は控えめで感情を抑制する。誇張は黒人の会話の特徴だが、白人には笑いの対象だ」と、その研究から指摘する。理解不足に人種差別というフィルターをかけると、閉塞状態が生まれる。このフィルターで隠されていた部分がお互いに今やっと思え始めた時期にきたのではないか。

今後黒人と白人の関係はどう進展するのか。黒人は都会生活に入ったのが遅かったから、時間がたてば結局、White Ethnics と同様に同化の道をたどるといふ説と、歴史的体験も現在の条件もまったく違うから、そうはいかないという見方が対立している。

Hispanics の同化

アメリカの社会階層で White Ethnics と黒人の中間の地位を占めるのが Hispanics である。(1) Mexican (2) Cuban (3) Puerto Rican の主要な三グループがあるが、各グループとも都会を中心に地域的に固まっている。(1)は任意の入国だが、スペイン植民地時代にさかのぼる。South California ではスペイン系大地主家族の子孫が、WASP 特権階級とはまったく違った別の閉鎖的社交界を形成している。(2)はカストロ政権成立前後からで、他の Hispanics と出身階級、人種的特性が違う。ただ(2)も移民の時期によって階級差、教育差があるが、概してほかの二つのグループより社会的地位が高い。(3)はアメリカ市民だが、ほかの移民同様、別の文化圏に属する。

全体に Hispanics は政治的参加において黒人に劣り、黒人同様体制内のトップの地位には程遠い。社会の偏見と差別は黒人に対するより少ないが、White Ethnics よりはずっと厳しい体験をしている。たとえば、Mexican は主として住む南西部諸州で憎悪の対象になる場合が多い。

黒人、White Ethnics に比べ、Hispanics は文化的同化が低い。家庭でスペイン語を維持しようとする意志は特に強い。全メンバーが社会のあらゆる活動に参画することを意味する構造的同化では、職業、学校など第二義的構造同化のレベルでは黒人よりスピードが速く、住居など個人的な接触のレベルでは黒人と同様のスピードである。今後の同化の進展については、Cuban は、White Ethnics と同じ道をたどると見られるが、他の二グループについては、international colonialism の特徴を長く留めると見られている¹⁹。

アジア系の同化

アジア系をひとつの括弧にくくるのは適切でないだろう。1965年の移民法改正で、それまで各10年間にアジア系移民が50万人を越えたことはなかったのに、1971年から80年には16万人がアメリカに移民し、最近も年間ペースでアジア系が東南アジア人を中心に最大の合法移民を形成している。総数は1985年で500万人、1990年には全人口の3%弱を占める650万になるという推定もある。

1980年の国勢調査ではアジア系は、中国系81万、フィリピン系78万、日系72万、韓国系36万などであった。このうち世代を重ね同化が進んでいるグループと、新移民を中心に特別な援助を必要とするグループとに二極化している。後者の多数は『アメリカン・ドリーム』の実現には程遠いところであり、たとえばインドシナ半島からのヤオ族などは大半生活保護を受けている。

日系など三世、四世になると、白人との結婚など構造同化もかなり進んでいるが、まだアジア系全体に、差別による職業選択上、あるいは昇進、昇給上の制約がある。アメリカ公民権委員会の調査では、アメリカ生まれの日系人と韓国系男子は、年間収入で白人男子とほぼ同じかやや上だが、中国系、フィリピン系、インド系男子は下。アメリカ生まれのアジア系男性が管理職につく可能性は白人男性より低く、高い教育を受けても同じ資格の白人男性より低収入である。結局アジア系は教育程度が比較的高いため、高賃金の職業に就く可能性は開かれているが、昇進には人種の障害の『ガラスの天井』があると、Bob. H. Suzuki は指摘している⁽²⁾。

このアジア系が模範的マイノリティとして、アメリカのジャーナリズムをにぎわすようになったのは1960年代終わり頃からだ。黒人解放運動の副産物として、都市のスラムの暴動など不穏な空気が高まったとき、過去の厳しい差別を勤勉、忍耐力、順応力で克服し、見事体制入りを果たしたと、主流派がアジア系をかなり意図的に称えたのだ。これは『体制への認知』として『静かな東洋人たち』をくすぐったようだが、アジア系の間にも ethnicity の意識が高まるにつれ、「体制側に利用されている」という主張が見られるようになった。

確かにアジア系の特徴は、ユダヤ系同様、教育への過剰なまでの投資であり、これを武器に体制入りを果たそうとする基本姿勢である。このため、一流大学への入学は非常に多く、Jayjia Hsia の調査では、アジア系の高校二、三年の中退率は最低で、成績平均点は最高。四年生大学進学者の86%は卒業し、12%は別の大学に転学して、他人種には多い中退は2%となっている⁽²⁾。

このため一流大学の大半では、アジア系に不利な入学基準を採用することによって、アジア系の入学者の頭を押さえているのではないかと見られている。また、マイノリティ保護のための政策 affirmative action も、アジア系であるというだけで適用除外になることが多い。アジア系大

表1 Degree of Assimilation of American Ethnic Groups
(各エスニック・グループの同化度合)

GROUP	CULTURAL ASSIMILATION	SECONDARY STRUCTURAL ASSIMILATION ¹	PRIMARY STRUCTURAL ASSIMILATION ²
WASPs (core group)	High	High	High
Northwestern Europeans	High	High	High
Germans	High	High	High
Irish Catholics	High	High	Moderate
Southern and Eastern European Catholics	Moderate	Moderate	Low
Jews	Moderate	Moderate	Low
Asians	Moderate	Moderate	Low
Hispanics	Moderate	Low	Low
American Indians	Moderate	Low	Low
Blacks	High	Low	Low

1. As indicated by entrance into economic, political, and other societal institutions at various levels.

2. As indicated by entrance into primary relations with the dominant group in areas such as residence, club memberships, and intermarriage.

Martin Marger 著「Race & Ethnic Relations」から

学教職員までこのトバッチリを受け、先の Bob Suzuki の調査によれば、教員は学問上の資格が高く、著作が多くても、白人や黒人に比べ、教鞭をとらせてもらえない者が多く、雇用保証も少ないうえ給料は安い。全米に2,000以上大学があるのに、アジア系の学長は皆無、学部長もたった5人だという。職員も管理者は1%に過ぎず、しかも専門部署より補佐的な部署が多いうえ、学術的職務より事務的業務が多いという。

結局、日系人など、かなり体制入りを果たしたと思われるアジア系の一部にしても、教育、経験に必ずしも見合わない低所得の職に就き、能力・技術を十分生かしていないケースがまだまだ多いようだ。これは基本的にアメリカ社会に潜む隠微な人種差別の残滓であろう。またユダヤ人同様、成功そのものがほかの ethnic group から敵意と羨望を招くケースもあろう。ニューヨークにおける韓国系と黒人の衝突など、その典型例といえる。しかし、最大の悲劇は、体制入りには遙かに遠い存在でありながら、アジア系であるだけで、保護の網から漏れたグループであろう。この意味で「アジア系を模範的マイノリティと賞賛するのは時期尚早。このステレオタイプは益より害の可能性が高い」という Bob Suzuki の見解は適切だろう。

結び

本稿のテーマは、アメリカ社会で1960年代以来にわかに高まった『文化的多元論』が、実際の社会現象面で本来の『るつぽ論』にどう対応するかを考察することにあつた。ethnicity に関するかぎり、multiethnic society では、Martin Marger のいうように、assimilation か pluralism のどちらかに傾斜する。1960年代以前はアメリカでは、assimilation しかないというのが暗黙の社会的了解で、Anglo-conformity がその具体的道筋であった。しかし ethnicity 意識の高まりから、pluralism が強調されるようになって、アメリカ社会の振り子が pluralism 重視に大きく揺れたため、結局どちらにウェイトを置いた方向をたどるかについて、専門家の注視を集めていた。

1980年の国勢調査をはじめ本稿に引用した各種の調査は、おおよそ次の諸点を明らかにしている。(1) Jewish と White Ethnics に関しては、pluralism の要素は残しつつも、assimilation が急速

表2 Public Attitudes toward American Ethnic Groups
(各エスニック・グループに対する他グループの態度)

GROUP	HAS BEEN GOOD FOR COUNTRY	HAS BEEN BAD FOR COUNTRY	MIXED FEELINGS	DON'T KNOW
English	66%	6%	21%	8%
Irish	62	7	22	9
Jews	59	9	24	8
Germans	57	11	23	8
Italians	56	10	25	9
Poles	53	12	25	11
Japanese	47	18	26	9
Blacks	46	16	31	7
Chinese	44	19	27	10
Mexicans	25	34	32	10
Koreans	24	30	31	15
Vietnamese	20	38	31	11
Puerto Ricans	17	43	29	11
Haitians	10	39	26	26
Cubans	9	59	22	10

source: *Public Opinion*, 5 (June/July 1982): 34.

「Public Opinion」誌1982年6/7月号から

に進展している。各グループによる文化的、構造的同化のペースについては、表1が参考になる。大きな原因として ethnicity や宗教の枠を越えた結婚の増加が上げられる。(2)しかし、ヨーロッパ系白人と非ヨーロッパ系の間の格差は全体として依然大きく、assimilation が進展していない局面も多々ある。もっとも非白人といっても、日系人のように assimilation がそれなりに進展したグループから、ほとんど取り残された黒人下層階級まで多様である。このなかで今後一部のグループは、White Ethnics や Jewish のような assimilation をたどると見られるが、政治的武器としての ethnicity を意図的に維持するグループもあるはずだから、assimilation は一様ではないだろう。

(1)(2)を可能とした背景として、少数民族に対するアメリカ社会の成熟、文化的多様性に対する寛容を挙げなければならぬだろう。1980年の国勢調査に顕著な特徴として現れ、S. Lieberman らが特に注目した『新アメリカ人』は、先祖を特定のエスニックに限ることを拒否することによって、ethnicity を越えたアメリカ人の誕生に道を開いたといえる。これは事実上の Anglo-conformity による少数派の吸収という『るつぼ』ではなく、ethnicity に基づく多様性を内に取り込んだ真の assimilation である。

Robert Christopher によれば、現在のアメリカの文化的基調を最終的に決定しているのは、New York と South California である。そこでは WASP 文化の特徴は大きく変容し、WASP 固有の優越性も消滅しかかっている。都会派で専門職についている若者、いわゆる yuppie は、どんな特定の民族的意味内容も持ちえないと Christopher はいう。

アメリカには新たな移民の流入が今後も続くだろう。これが続くかぎり、後発組に対する民族的偏見は残るし、それが排他性に結びつくこともあろう。しかし『多様性に対する寛容』に基礎を置いた『緩やかな同化』こそ、アメリカ社会の目標であるはずだ。

出典

- (1) Martin N. Marger, 'Race & Ethnic Relations': The University of Chicago Press, 1985.
- (2) Stephen Isaacs, 'Jews & American Politics': Doubleday, 1974.
- (3) 宮本倫好, 『アメリカの内なる国境』サンケイ出版, 1979.
- (4) Nathan Glazer & Daniel P. Moynihan, 'Beyond the Melting Pot': M. I. T. Press, 1963.
- (5) Stephen Isaacs, 'Jews & American Politics'
Michael Selzer, 'Kike !': Meridian, 1972.
- (6) Milton Gordon, 'Assimilation in American Life': Oxford University Press, 1964.
- (7)(8) Robert Christopher, 'Crashing the Gate': Kriscon Corporation, 1989.
- (9)(10) 宮本倫好, 『アメリカの内なる国境』
- (11) Peter Maas, 'Why Americans Love the Mafia in the Movies': The New York Times, Sept. 9, 1990.
- (12) 宮本倫好, 『アメリカの内なる国境』
- (13) Stanley Lieberson & Mary Waters, 'From Many Strands': Russel Sage Foundation, 1988.
- (14)(15) Robert Christopher, 'Crashing the Gate'
- (16) National Urban League, 'The State of Black America', 1989.
- (17) Shelby Steele, 'Which is Innocent, Black or White?': Harpers Magazine, June, 1988.
- (18) Thomas Kochman, 'Black & White; Styles in Conflict': The University of Chicago Press, 1981.
- (19) Martin N. Marger, 'Race & Ethnic Relations'
- (20) Bob H. Suzuki, 『アジア系はモデル・マイノリティか』TRENDS, June, 1990.
- (21) J. Hsia 『アジア系学生の高進学率に大学はどう応えるか』TRENDS, June, 1990.